

第 41 期



私たちはお客様の夢を実現する  
ソリューション・カンパニーを目指しています  
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

# 決算短信補足資料 2020



2021年2月12日  
**SOLXYZ**  
株式会社ソルクシーズ

## 社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。SOLXYZとは“solution”と“xyz”を合成したもので、究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

## ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。



## 経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

## 経営のモットー

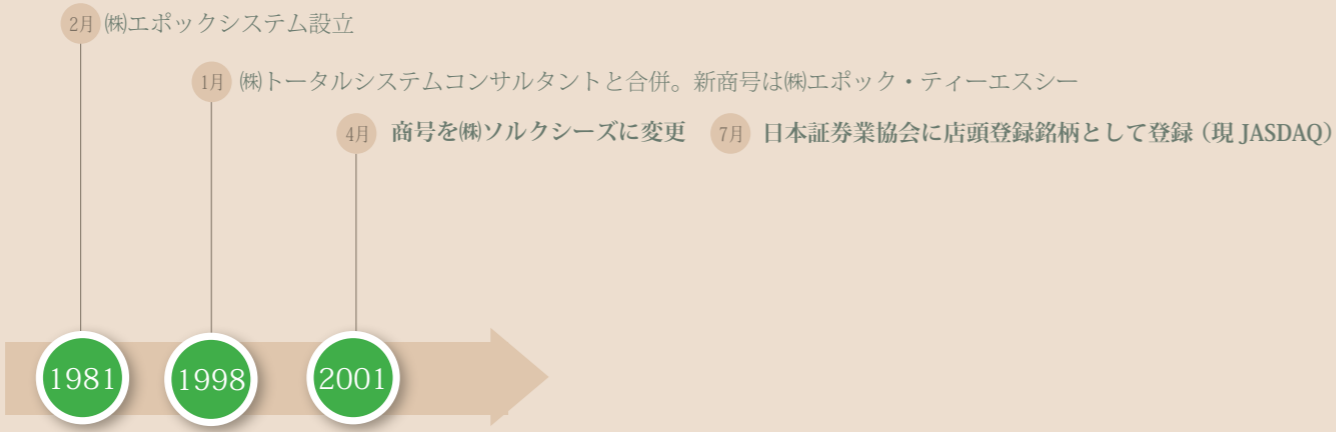
「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともしれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

## 経営理念

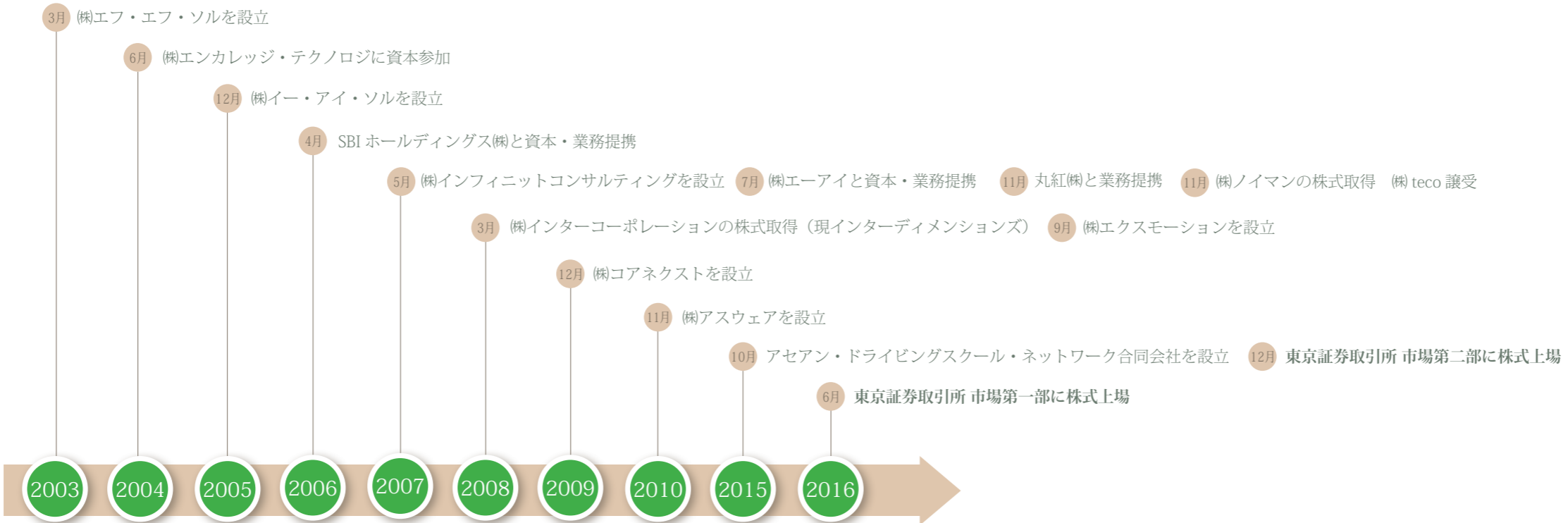
1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

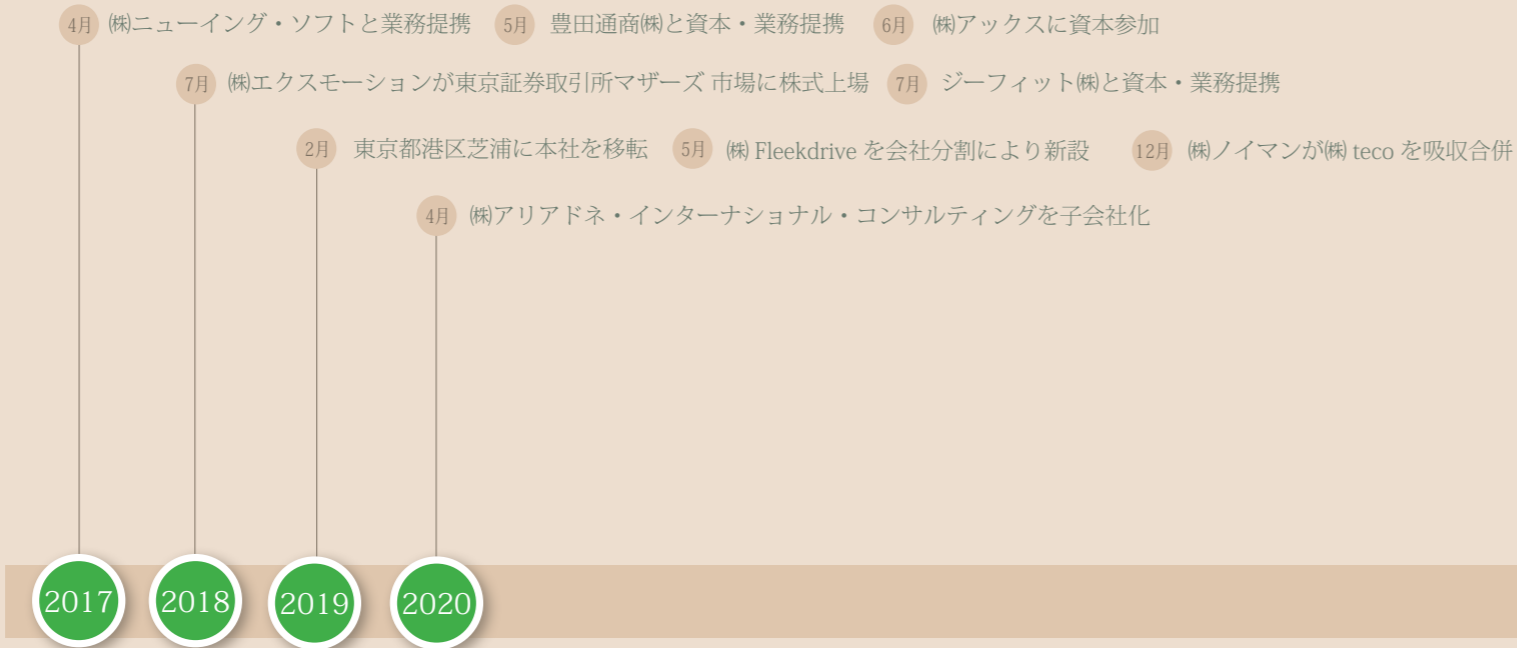
設立～店頭公開まで



グループ会社設立～一部上場まで



グループ会社上場～今後の躍進



## 2020年度 通期 連結実績

2020年度 通期概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
連結業績の推移（過去5年間）	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移）	・・・・・・・・・・・・・・・・	3

## 2020年度 通期 個別実績

個別業績の推移（過去5年間）	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
前期比増減分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
個別業種別売上	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
売上上位20社	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
要約個別貸借対照表（5ヶ年推移）	・・・・・・・・・・・・・・・・	6

## 企業集団の状況・トピックス・当グループの強み

企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2020年度 トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
当グループの強み	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

## 2021年度 計画

2021年度業界別市場動向	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
2021年度取り組み方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
2021年度通期連結業績予想	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
中期計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	11

## 資料

従業員の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
株主の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
会社情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	13

## 通期実績サマリー

### ソルクシーズ

- 金融系はクレジット向け開発及び銀行系の顧客におけるFinTech 開発が伸長し、増収増益
- 産業系は官公庁向け、流通系の開発案件が減少したものの、利益は確保し、減収増益
- ソリューション系のFleekdrive のライセンス売り上げは堅調に推移
- 機器販売は、前期特需が今期は剥落し、減収減益
- 経済活動の緊縮によるIT 投資抑制が売上に影響したものの、原価抑制及び販管費削減が利益貢献し、粗利以降過達で着地

### グループ各社

- エクスモーション  
上期におけるプロジェクト中断や自宅待機の影響は下期に入り解消するも通期では減収減益。教育関連の引き合いはリモート実施が定着し、増加中
- イー・アイ・ソル  
テレワークの推進による検収事務作業遅延に伴う検収ズレは第4四半期で解消。前期比では減収減益となるも、対計画では過達で着地
- ノイマン  
第4四半期における営業活動が奏功し、売上では未達なるも営業利益ベースでは過達で着地。前期比では増収増益
- Fleekdrive  
テレワーク需要を見込んだ無償キャンペーンの効果は限定的。通常の有償契約は計画並みで推移

## 足元の事業環境

### ソルクシーズ

- 金融系のシステム開発の引き合いは、銀行、クレジットについては順調に推移する見込み。証券についても今年後半から回復の見込み
- クレジット向け大規模案件が今年も複数予定されており、要員確保が課題となる
- クレジット向け案件が継続する背景は、キャッシュレス化の推進とEC の拡大による好調な経済環境を原資としたICT 投資によるもの  
→QR コード決済との連携、PCIDSS ・3D セキュア等のセキュリティ強化、新規カードの発行、既存システムの更改など  
→開発要員は勿論のこと、クレジット業務に精通した業務SE 不足が課題となっている
- 産業系は、引き続き横這い傾向

### グループ各社

- エクスモーション  
リモートによるコンサルティング活動が定着。コンテンツ開発も完了し、コンサルタントは外販に戻り売上貢献の見込み
- イー・アイ・ソル  
計測系／制御系の受託開発、状態監視／予知保全システムの引き合いは引き続き、堅調に推移
- Fleekdrive  
展示会が再開される一方で、効率的な営業体制の構築を行い、新規受注の拡大を図る
- その他のグループ各社  
金融系のクレジット、銀行、証券システム開発の受託は概ね順調に推移する見込み。産業系の開発案件は横這いの見込み。組み込み系の引き合いも順調に推移する見込み。

	2019年12月期 実績	2020年12月期 計画	2020年12月期 実績	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	13,478	14,500	<b>13,186</b>	90.9%	△ 2.2%
営業利益	946	850	<b>848</b>	99.8%	△ 10.4%
当期純利益	567	550	<b>593</b>	107.9%	+ 4.6%

(単位:百万円)

## その他

### 注力する領域の状況

- FinTech**  
SBI の事業支援を継続。SBI グループ各社の FinTech 系の企業に要員派遣を継続。地銀再編関連は、小規模から開始予定
- CASE**  
エクスモーションが自動車各社に対してソフトウェア設計の支援を継続。CASE の内、自動運転、EV、コネクティビティが中心
- IoT**  
イー・アイ・ソルが状態監視／予知保全システムを推進。本体における見守りシステムも引き続き推進
- Cloud**  
Fleekdrive 中心。Fleekdrive を土台にして機能拡充を図り、ERP として訴求出来る製品に育てる
- AI**  
(株)アックスの知見を活かして、顧客への提案活動に繋げるべく活動中

### 新型コロナウイルス（COVID-19）の影響など

- ソルクシーズへの影響  
今年も営業上の影響は僅少の見込み。テレワークも順調に継続中
- グループ会社への影響  
現状大きな影響は発生していないものの、昨年の自粛が少なからず計画に影響を及ぼす

(単位:百万円)

	2016年度 通期実績		2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		2019年度 通期実績		2020年度 通期計画		2020年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,228	100.0%	13,478	100.0%	14,500	100.0%	<b>13,186</b>	<b>100.0%</b>	<b>90.9%</b>	△ 2.2%
ソフトウェア開発事業	11,747	88.4%	12,313	87.9%	11,196	84.6%	11,585	86.0%	11,874	81.9%	<b>11,192</b>	<b>84.9%</b>	<b>94.3%</b>	△ 3.4%
ソリューション	1,216	9.2%	1,379	9.9%	1,550	11.7%	1,567	11.6%	2,182	15.0%	<b>1,776</b>	<b>13.5%</b>	<b>81.4%</b>	13.4%
デジタルサイネージ事業	324	2.4%	307	2.2%	481	3.6%	325	2.4%	444	3.1%	<b>217</b>	<b>1.6%</b>	<b>48.9%</b>	△ 33.3%
売上原価	10,831	81.5%	11,512	82.2%	11,033	83.4%	10,408	77.2%	11,350	78.3%	<b>10,122</b>	<b>76.8%</b>	<b>89.2%</b>	△ 2.7%
売上総利益	2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,194	16.6%	3,070	22.8%	3,150	21.7%	<b>3,063</b>	<b>23.2%</b>	<b>97.2%</b>	△ 0.2%
販売管理費	1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,131	16.1%	2,123	15.8%	2,300	15.9%	<b>2,215</b>	<b>16.8%</b>	<b>96.3%</b>	4.3%
営業利益	613	4.6%	501	3.6%	63	0.5%	946	7.0%	850	5.9%	<b>848</b>	<b>6.4%</b>	<b>99.8%</b>	△ 10.4%
営業外損益	△ 9	△ 0.1%	182	1.3%	15	0.1%	28	0.2%	-	n.a.	<b>151</b>	<b>1.1%</b>	<b>n.a.</b>	<b>n.a.</b>
経常利益	604	4.5%	683	4.9%	78	0.6%	975	7.2%	850	5.9%	<b>999</b>	<b>7.6%</b>	<b>117.6%</b>	2.5%
特別損益	0	△ 0.0%	△ 18	△ 0.1%	261	2.0%	△ 24	△ 0.2%	-	n.a.	<b>22</b>	<b>0.2%</b>	<b>n.a.</b>	<b>n.a.</b>
税金等調整前当期純利益	603	4.5%	664	4.7%	339	2.6%	951	7.1%	850	5.9%	<b>1,021</b>	<b>7.7%</b>	<b>120.2%</b>	7.4%
法人税等・法人税等調整額	240	1.8%	251	1.8%	178	1.4%	327	2.4%	300	2.1%	<b>397</b>	<b>3.0%</b>	<b>132.7%</b>	21.5%
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0.0%	2	0.0%	13	0.1%	56	0.4%	-	n.a.	<b>30</b>	<b>0.2%</b>	<b>n.a.</b>	<b>n.a.</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	363	2.7%	411	2.9%	147	1.1%	567	4.2%	550	3.8%	<b>593</b>	<b>4.5%</b>	<b>107.9%</b>	4.6%
減価償却費	253	1.9%	312	2.2%	363	2.7%	207	1.5%	-	n.a.	<b>245</b>	<b>1.9%</b>	<b>n.a.</b>	<b>18.3%</b>
のれん償却費	33	0.2%	44	0.3%	44	0.3%	44	0.3%	-	n.a.	<b>45</b>	<b>0.3%</b>	<b>n.a.</b>	<b>1.1%</b>

	2016年度 12月末	2017年度 12月末	2018年度 12月末	2019年度 12月末	2020年度 12月末
純資産額 (前期末比)	(百万円) 4,220 (+178)	(百万円) 4,851 (+631)	(百万円) 6,477 (+1,626)	(百万円) 6,455 (△ 22)	<b>6,815</b> <b>(+360)</b>
総資産額 (前期末比)	(百万円) 9,414 (+437)	(百万円) 9,984 (+570)	(百万円) 12,092 (+2,107)	(百万円) 11,896 (△ 196)	<b>11,402</b> <b>(△ 494)</b>
1株当たり純資産額	(円) 342.97	(円) 386.11	(円) 475.35	(円) 484.51	<b>507.13</b>
1株当たり 当期純利益金額	(円) 30.21	(円) 33.77	(円) 11.90	(円) 46.64	<b>49.55</b>
自己資本比率	(%) 43.9	(%) 47.6	(%) 48.9	(%) 48.7	<b>53.5</b>

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注2)

- ・SI/受託開発業務  
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーション、コネクスト、アスウェア、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの各売上を対象としています。
- ・ソリューション業務  
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのIoT事業推進室の売上及び連結子会社ノイマン、Fleekdriveの売上を対象としています。

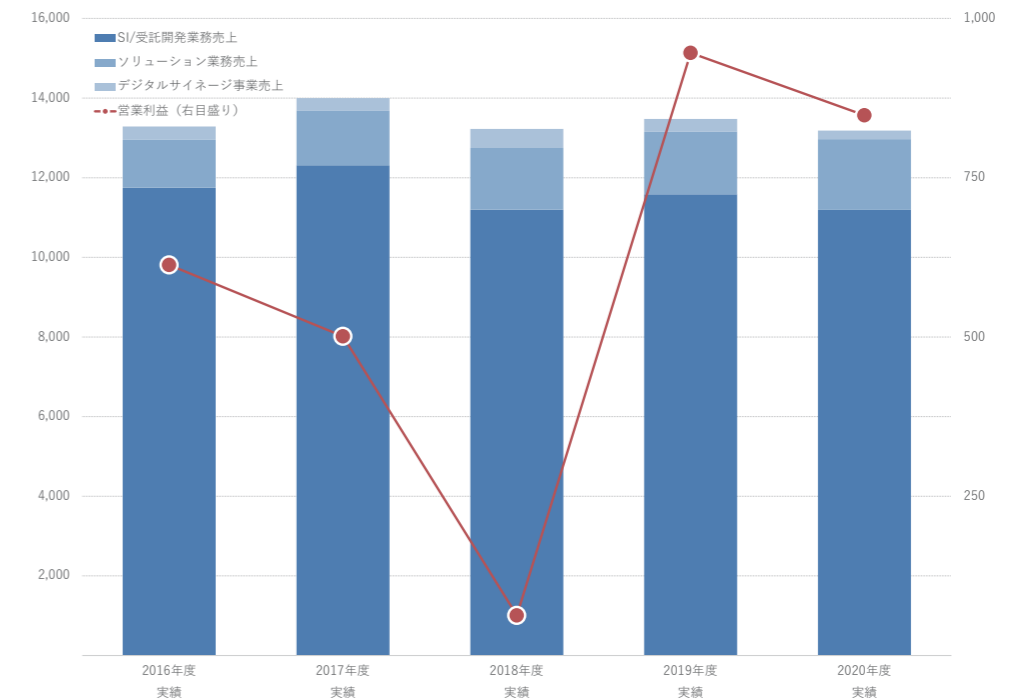
■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

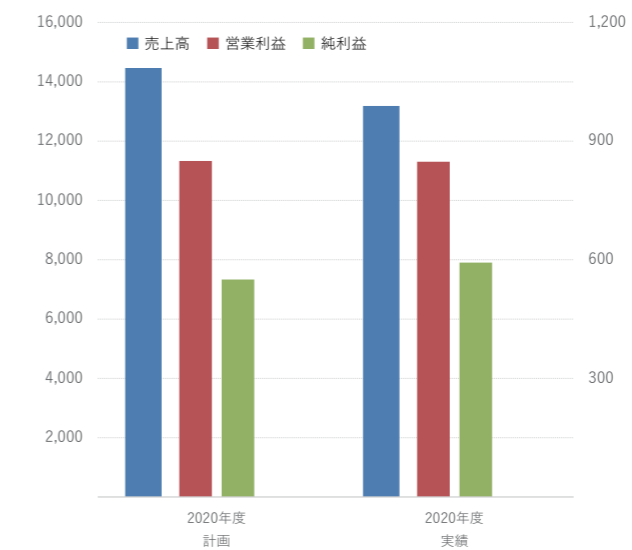
(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」は SystemIntegration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は ApplicationManagementOutsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

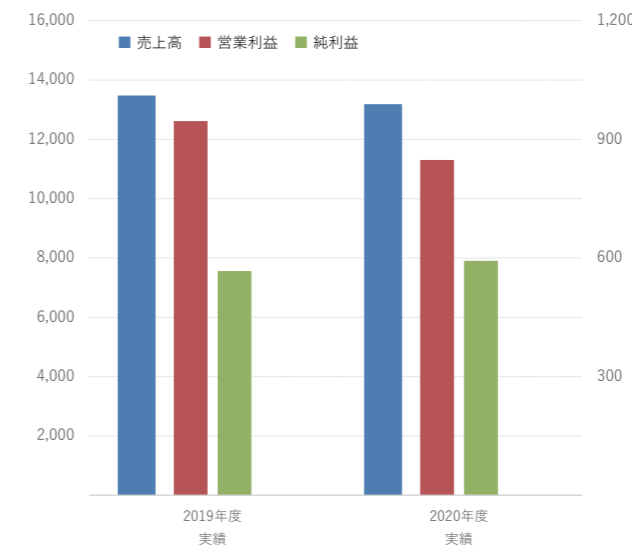
## セグメント別売上高及び営業利益の推移



## 計画比



## 前期比





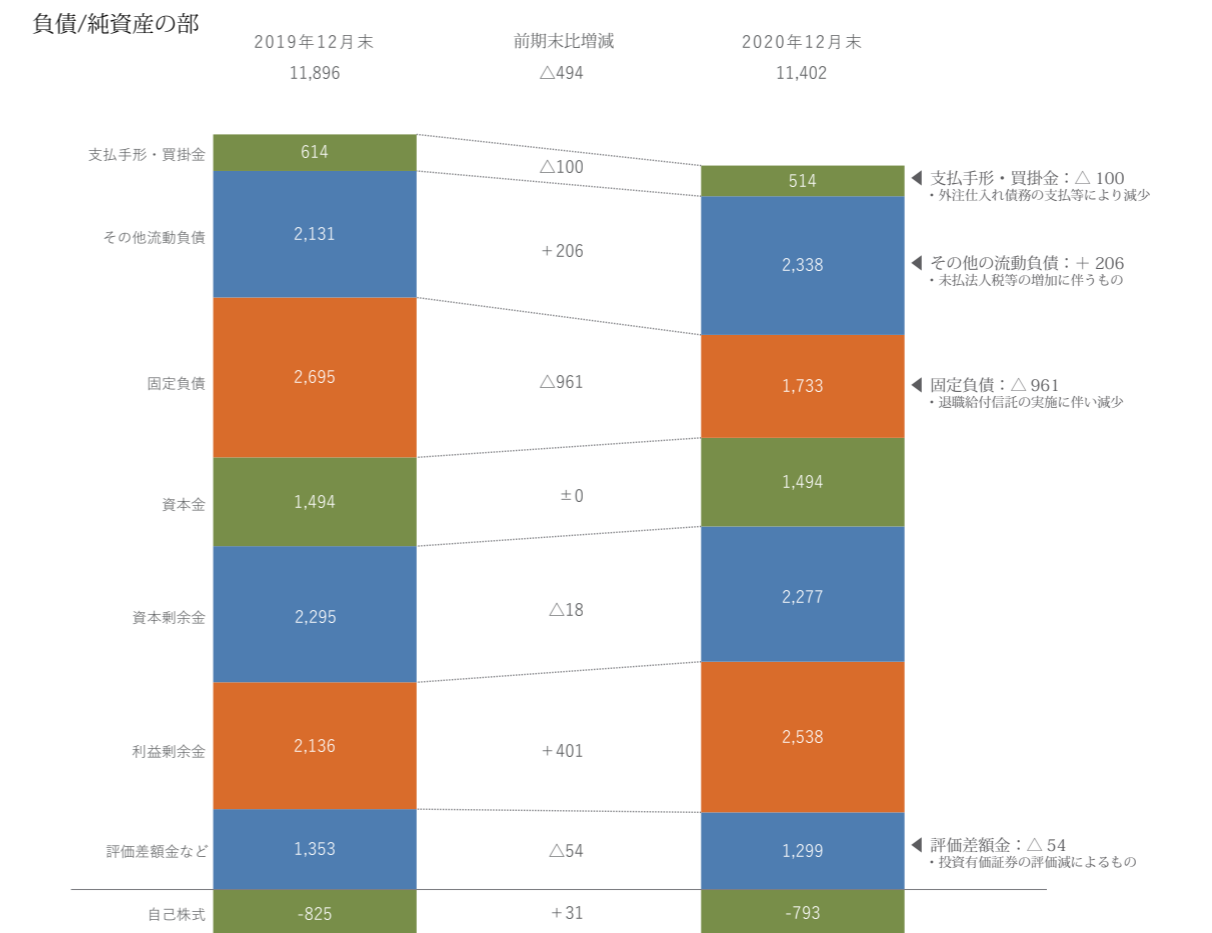
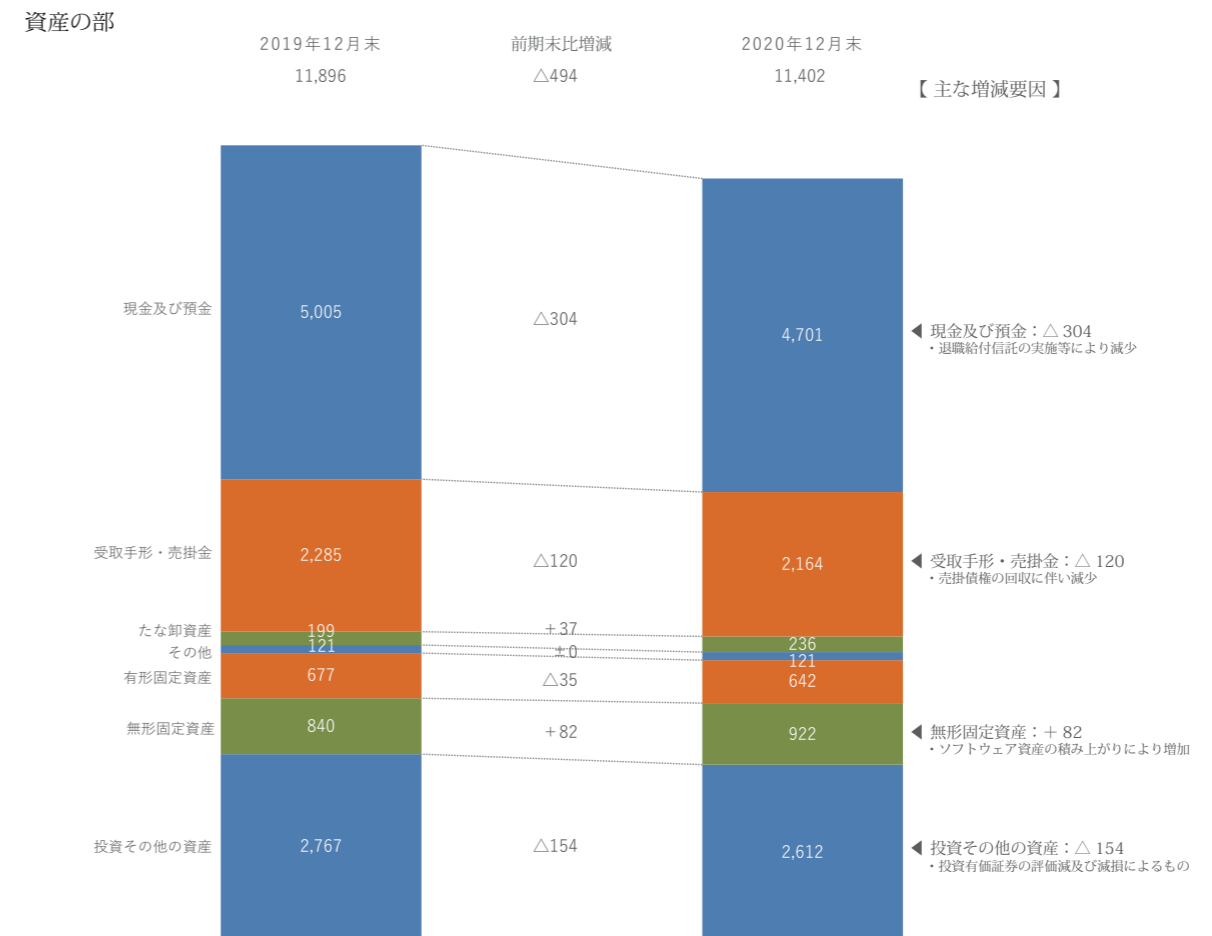
# 要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

(単位:百万円)

	2016年12月末		2017年12月末		2018年12月末		2019年12月末		2020年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
<b>【資産の部】</b>												
I 流動資産	5,498	58.4%	6,092	61.0%	8,013	66.3%	7,611	64.0%	7,224	63.4%	△ 386	△ 5.1%
1. 現金及び預金 (注1)	2,636		2,416		4,838		5,005		4,701		△ 304	△ 6.1%
2. 受取手形・売掛金	2,465		3,119		2,591		2,285		2,164		△ 120	△ 5.3%
3. たな卸資産	262		375		254		199		236		37	18.8%
4. その他	133		181		329		121		121		0	0.3%
II 固定資産	3,916	41.6%	3,892	39.0%	4,035	33.4%	4,285	36.0%	4,177	36.6%	△ 108	△ 2.5%
1. 有形固定資産	554	5.9%	566	5.7%	520	4.3%	677	5.7%	642	5.6%	△ 35	△ 5.2%
(1) 建物	39		47		55		177		153		△ 23	△ 13.5%
(2) 機械・器具・車両	36		44		41		79		71		△ 7	△ 9.9%
(3) 土地	462		462		415		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	15		11		7		9		5		△ 3	△ 39.1%
2. 無形固定資産	1,152	12.2%	1,093	11.0%	614	5.1%	840	7.1%	922	8.1%	82	9.8%
(1) のれん	187		143		99		59		14		△ 45	△ 75.9%
(2) ソフトウェア	963		948		513		779		906		127	16.4%
(3) その他	2		1		1		1		1		0	△ 16.7%
3. 投資その他の資産	2,209	23.5%	2,232	22.4%	2,943	24.3%	2,767	23.3%	2,612	22.9%	△ 154	△ 5.6%
(1) 投資有価証券	1,446		1,323		1,836		1,862		1,647		△ 214	△ 11.5%
(2) その他	762		908		1,107		905		964		59	6.6%
<b>資産合計</b>	<b>9,414</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,984</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,092</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,896</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,402</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 494</b>	<b>△ 4.2%</b>
<b>【負債の部】</b>												
I 流動負債	2,945	31.3%	2,818	28.2%	2,848	23.6%	2,745	23.1%	2,852	25.0%	106	3.9%
1. 支払手形・買掛金	647		619		610		614		514		△ 100	△ 16.3%
2. 短期借入金	962		926		820		840		860		20	2.4%
3. 1年以内返済予定長期借入金	508		430		455		364		359		△ 4	△ 1.3%
4. その他	827		843		962		927		1,118		191	20.7%
II 固定負債	2,248	23.9%	2,314	23.2%	2,765	22.9%	2,695	22.7%	1,733	15.2%	△ 961	△ 35.7%
1. 長期借入金	353		323		726		707		755		47	6.8%
2. 退職給付に係る負債	1,643		1,731		1,767		1,718		750		△ 967	△ 56.3%
3. 役員退職慰労引当金	195		207		229		234		197		△ 36	△ 15.8%
4. その他	55		52		42		35		30		△ 5	△ 16.0%
<b>負債合計</b>	<b>5,194</b>	<b>55.2%</b>	<b>5,133</b>	<b>51.4%</b>	<b>5,614</b>	<b>46.4%</b>	<b>5,441</b>	<b>45.7%</b>	<b>4,586</b>	<b>40.2%</b>	<b>△ 855</b>	<b>△ 15.7%</b>
<b>【純資産の部】</b>												
I 株主資本	4,075	43.3%	4,524	45.3%	5,218	43.2%	5,101	42.9%	5,516	48.4%	415	8.1%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,734		2,333		2,295		2,277		△ 18	△ 0.8%
3. 利益剰余金	1,392		1,707		1,755		2,136		2,538		401	18.8%
4. 自己株式	△ 511		△ 412		△ 364		△ 825		△ 793		31	△ 3.9%
II その他の包括利益累計額	53	0.6%	226	2.3%	691	5.7%	693	5.8%	588	5.2%	△ 104	△ 15.1%
1. 評価差額金	155		303		731		654		547		△ 107	△ 16.4%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 101		△ 76		△ 39		38		41		2	6.8%
III 新株予約権	6	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	1	0.0%	△ 1	△ 41.1%
IV 非支配株主持分	84	0.9%	91	0.9%	560	4.6%	657	5.5%	708	6.2%	50	7.7%
<b>純資産合計</b>	<b>4,220</b>	<b>44.8%</b>	<b>4,851</b>	<b>48.6%</b>	<b>6,477</b>	<b>53.6%</b>	<b>6,455</b>	<b>54.3%</b>	<b>6,815</b>	<b>59.8%</b>	<b>360</b>	<b>5.6%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,414</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,984</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,092</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,896</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,402</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 494</b>	<b>△ 4.2%</b>

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 494 百万円減少し、11,402 百万円となりました  
■純資産は前期末比 360 百万円増加し、6,815 百万円となりました



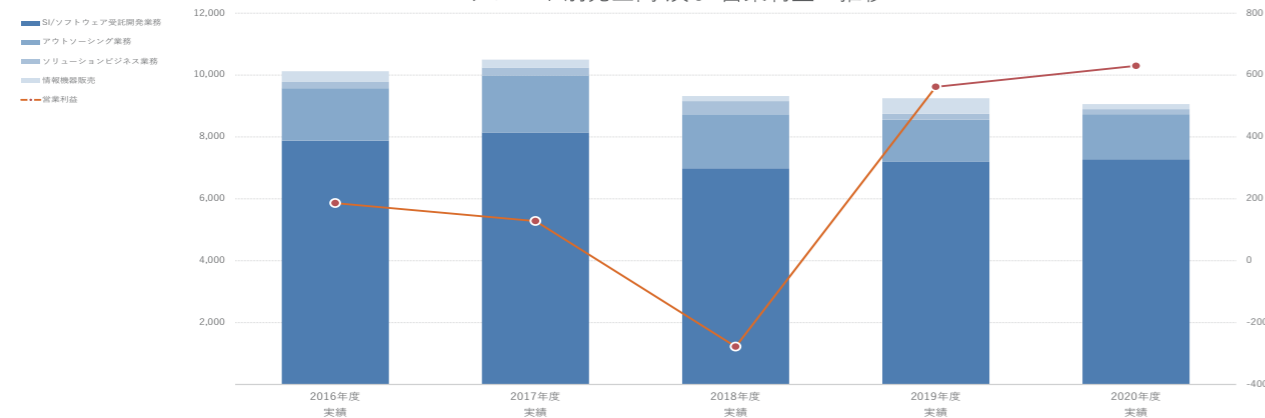
# 個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2016年度 通期実績		2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		2019年度 通期実績		2020年度 通期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
<b>売上高</b>	10,125	100.0%	10,500	100.0%	9,325	100.0%	9,254	100.0%	<b>9,067</b>	<b>100.0%</b>	<b>△2.0%</b>
SI/ソフトウェア 受託開発業務	7,880	77.8%	8,146	77.6%	6,989	75.0%	7,211	77.9%	<b>7,279</b>	<b>80.3%</b>	<b>0.9%</b>
アウトソーシング業務	1,695	16.7%	1,842	17.5%	1,743	18.7%	1,348	14.6%	<b>1,456</b>	<b>16.1%</b>	<b>8.0%</b>
ソリューション ビジネス業務	202	2.0%	255	2.4%	428	4.6%	188	2.0%	<b>163</b>	<b>1.8%</b>	<b>△13.3%</b>
情報機器販売	346	3.4%	256	2.4%	163	1.8%	506	5.5%	<b>165</b>	<b>1.8%</b>	<b>△67.3%</b>
売上原価	8,723	86.2%	9,112	86.8%	8,273	88.7%	7,490	80.9%	<b>7,290</b>	<b>80.4%</b>	<b>△2.7%</b>
<b>売上総利益</b>	1,401	13.8%	1,388	13.2%	1,051	11.3%	1,764	19.1%	<b>1,777</b>	<b>19.6%</b>	<b>0.7%</b>
販売管理費	1,214	12.0%	1,260	12.0%	1,329	14.3%	1,201	13.0%	<b>1,146</b>	<b>12.6%</b>	<b>△4.6%</b>
<b>営業利益</b>	186	1.8%	128	1.2%	△278	-3.0%	562	6.1%	<b>630</b>	<b>7.0%</b>	<b>12.0%</b>
営業外損益	24	0.2%	244	2.3%	68	0.7%	61	0.7%	<b>141</b>	<b>1.6%</b>	<b>130.5%</b>
<b>経常利益</b>	211	2.1%	372	3.6%	△210	-2.3%	624	6.7%	<b>772</b>	<b>8.5%</b>	<b>23.7%</b>
特別損益	0	0.0%	△18	-0.2%	567	6.1%	0	0.0%	<b>26</b>	<b>0.3%</b>	<b>n.a.</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	211	2.1%	353	3.4%	357	3.8%	623	6.7%	<b>798</b>	<b>8.8%</b>	<b>27.9%</b>
法人税等・法人税等調整額	111	1.1%	110	1.1%	126	1.4%	184	2.0%	<b>260</b>	<b>2.9%</b>	<b>41.3%</b>
<b>当期純利益</b>	100	1.0%	243	2.3%	231	2.5%	439	4.7%	<b>537</b>	<b>5.9%</b>	<b>22.3%</b>

セグメントの定義  
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)  
 ■ SI/ソフトウェア受託開発業務: 委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。  
 ■ アウトソーシング業務: ソフトウェア保守の売上を指します。  
 ■ ソリューションビジネス業務: パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。  
 ■ 情報機器販売: ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

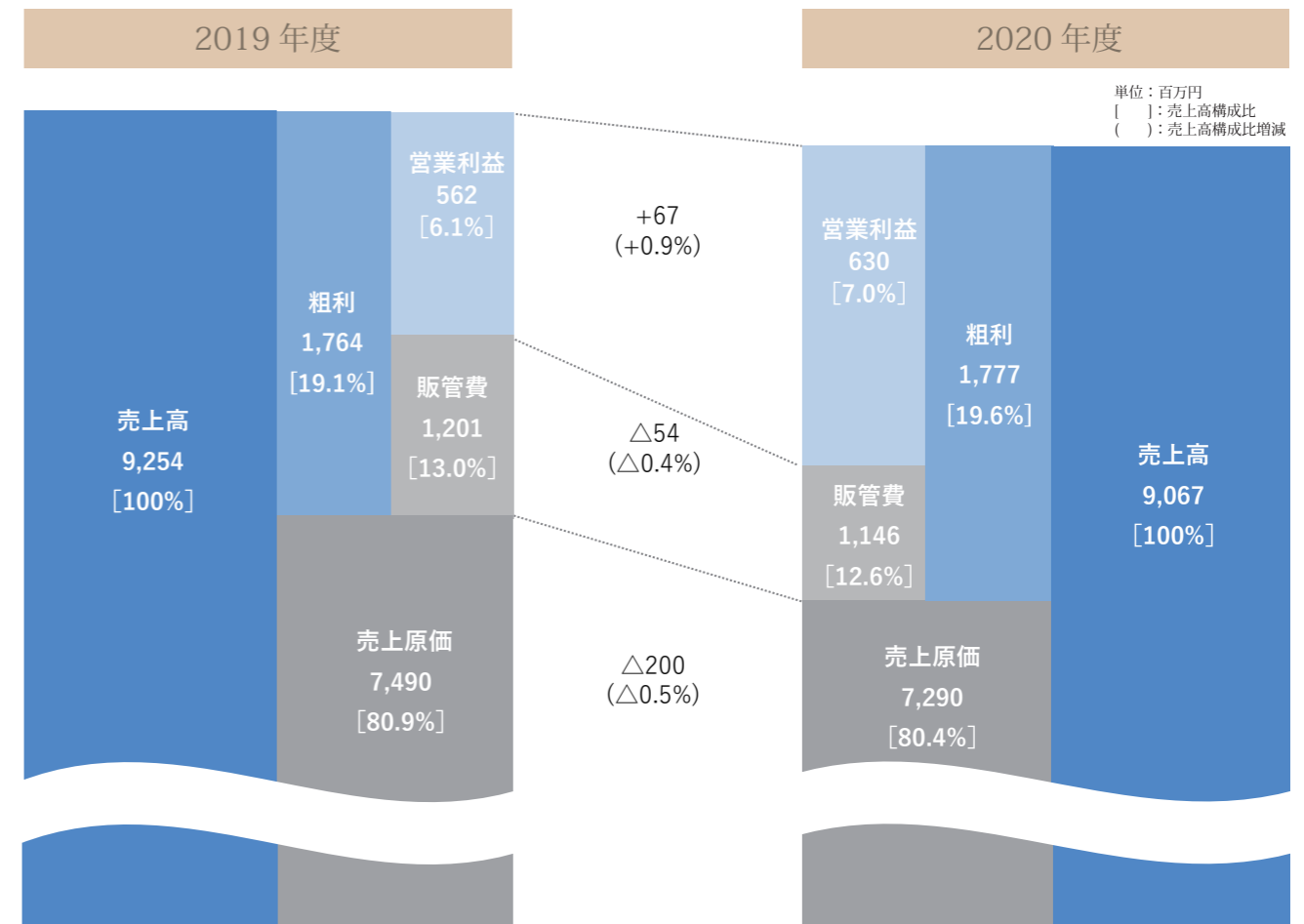
セグメント別売上高及び営業利益の推移



	2016年度 12月末	2017年度 12月末	2018年度 12月末	2019年度 12月末	2020年度 12月末
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	<b>1,494</b>
(注1) 期末発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	<b>13,410,297</b>
純資産額 (百万円)	3,254	3,673	4,288	3,994	<b>4,266</b>
(前年比) (百万円)	(△11)	(+419)	(+651)	(△294)	<b>(+272)</b>
総資産額 (百万円)	7,321	7,686	8,805	8,368	<b>7,899</b>
(前年比) (百万円)	(+107)	(+364)	(+1,120)	(△437)	<b>(△469)</b>
1株当たり純資産 (円)	269.81	297.89	344.43	333.77	<b>354.29</b>
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	15.00	16.00	<b>17.00</b>
自己資本比率 (%)	44.4	47.7	48.6	47.7	<b>54.0</b>

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

## 前期比増減分析



### 1 売上高 (前期比 △187百万円、前期比伸び率 △2.0%)

#### (業務別内訳)

- SI/ソフトウェア開発 (+68百万円、+0.9%)  
増収: 銀行、クレジット、インフラ・製造 減収: 流通、その他金融、官公庁
- アウトソーシング (+107百万円、+8.0%)  
増収: その他産業、クレジット 減収: 生損保、官公庁、証券
- ソリューション (△25百万円、△13.3%)  
増収: 流通、インフラ・製造、官公庁 減収: その他産業
- 情報機器 (△340百万円、△67.3%)  
前年度受託の大型案件の剥落、コロナ禍の影響等により減収

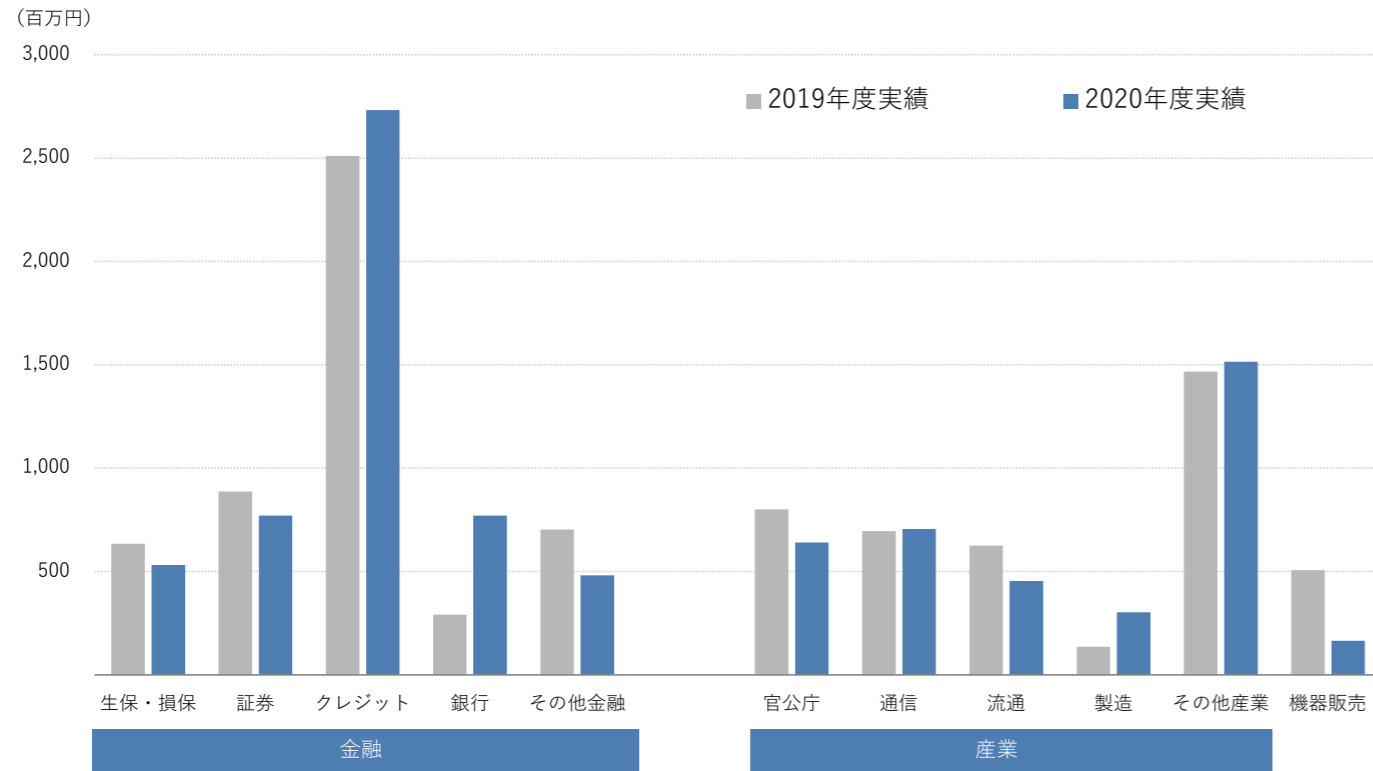
#### (業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- 増収: 銀行、クレジット、その他産業、通信
- 減収: その他金融、流通、官公庁、証券、生損保

### 2 粗利金額・粗利率 (前期比 +12百万円、前期比伸び率 +0.7%・粗利率増減 +0.5%)

- SI/ソフトウェア開発 (+142百万円)  
増益: 銀行、その他産業、クレジット 減益: 流通、官公庁、その他金融
- アウトソーシング (+97百万円)  
増益: その他産業、銀行、流通、証券 減益: クレジット、生損保
- ソリューション (△50百万円)  
増益: 流通、インフラ・製造、官公庁 減益: その他産業
- 情報機器 (△73百万円)  
売上減少による





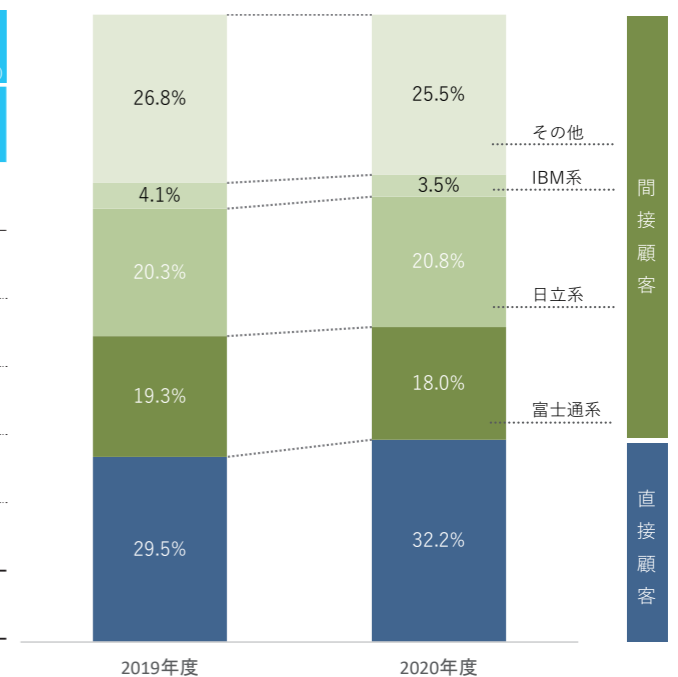
	2019年度 通期実績			2020年度 通期実績			
	金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金融 (注1)	5,025	20.1%	54.3%	5,285	20.9%	58.3%	5.2%
生保・損保	633	—	6.8%	531	—	5.9%	△16.1%
証券	886	—	9.6%	770	—	8.5%	△13.1%
クレジット	2,511	—	27.1%	2,732	—	30.1%	8.8%
銀行	291	—	3.1%	769	—	8.5%	164.4%
その他金融	702	—	7.6%	481	—	5.3%	△31.4%
産業 (注1)	3,723	22.8%	40.2%	3,616	26.1%	39.9%	△2.9%
官公庁	800	—	8.6%	640	—	7.1%	△20.0%
通信	695	—	7.5%	704	—	7.8%	1.4%
流通	624	—	6.7%	454	—	5.0%	△27.3%
製造	135	—	1.5%	302	—	3.3%	122.6%
その他産業	1,467	—	15.9%	1,514	—	16.7%	3.2%
情報機器販売	506	16.9%	5.5%	165	7.2%	1.8%	△67.3%
合計	9,254	21.0%	100.0%	9,067	22.7%	100.0%	△2.0%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。  
 (注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20社

順位	社名	2019年度 実績	2020年度 実績	直接	コメント
1	日立系開発会社A社	942	1,107		通信、インフラ、その他産業等
2	富士通系開発会社A社	995	1,103		クレジット、流通等
3	クレジット系開発会社A社	512	806		
4	サービサーA社	420	465	直	
5	富士通系開発会社B社	419	294		流通、通信、その他産業等
6	金融系サービスA社	81	266	直	
7	金融系開発会社A社	22	257		
8	クレジット系A社	153	251	直	
9	証券系A社	137	227	直	
10	日立系開発会社B社	277	222		官公庁
11	日立系開発会社C社	295	213		官公庁、その他産業
12	損保系A社	204	212	直	
13	飲料系A社	185	199	直	
14	流通系開発会社A社	191	180	直	
15	クレジット系B社	394	172	直	
16	IBM系開発会社A社	194	160		通信、クレジット、インフラ
17	IBM系開発会社B社	155	148		クレジット、その他産業
18	独立系開発会社A社	87	142		その他金融、その他産業
19	証券系B社	195	142	直	
20	ユーザー系開発会社A社	211	138		生損保、銀行

直間別売上と間接売上内訳 (注1)				
	2019年度		2020年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 (注2)	2,582	29.5%	2,870	32.2%
間接顧客	6,166	70.5%	6,031	67.8%
富士通系	1,684	19.3%	1,598	18.0%
日立系	1,775	20.3%	1,851	20.8%
IBM系	359	4.1%	309	3.5%
その他	2,346	26.8%	2,272	25.5%
合計	8,748	100.0%	8,901	100.0%



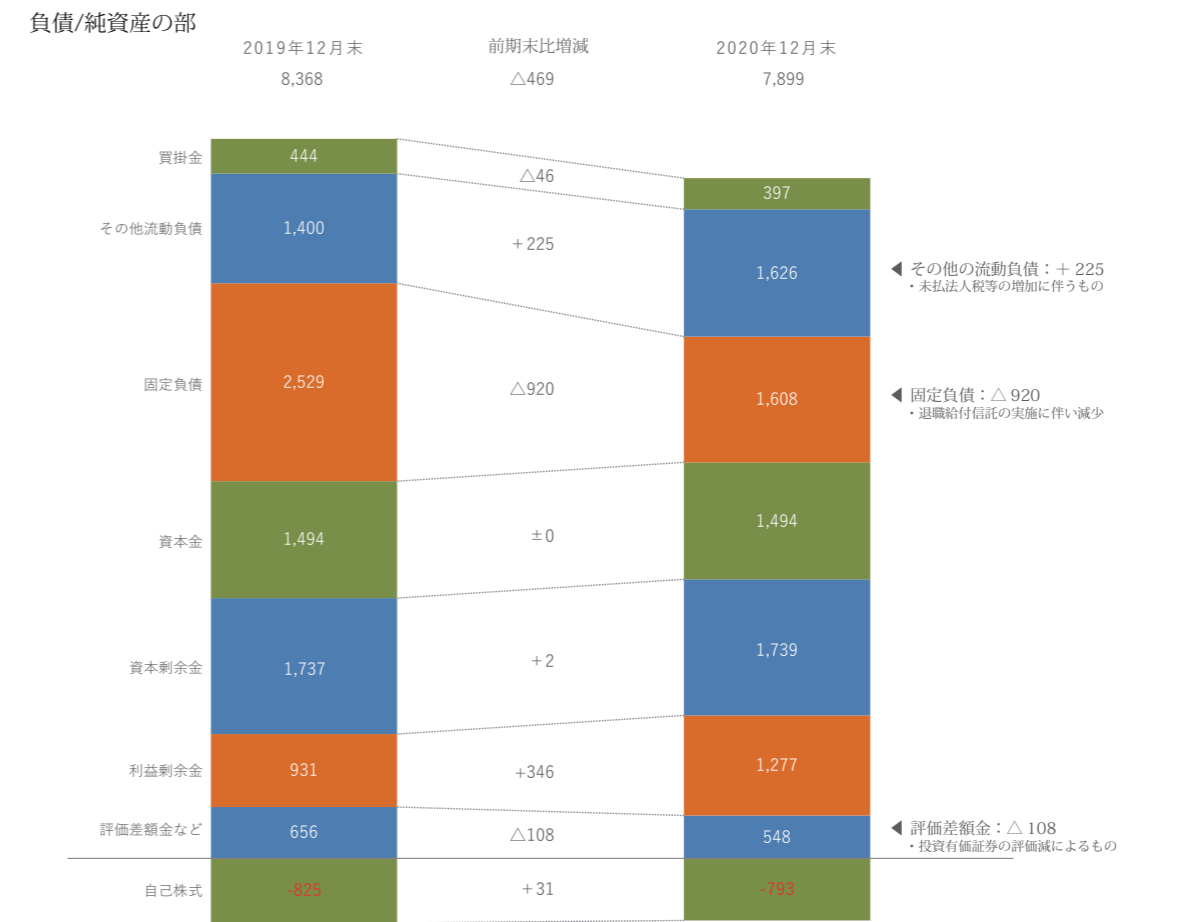
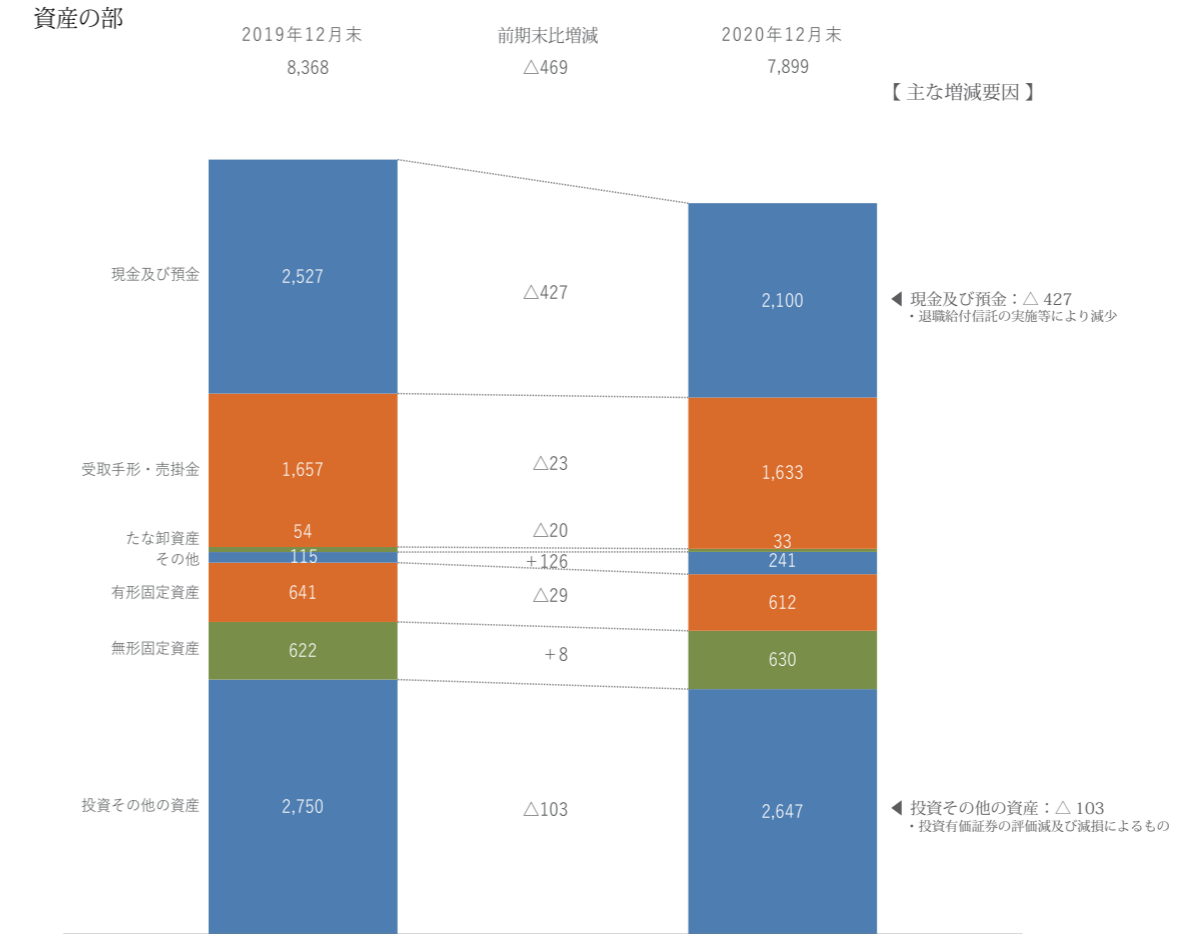
(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。  
 (注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

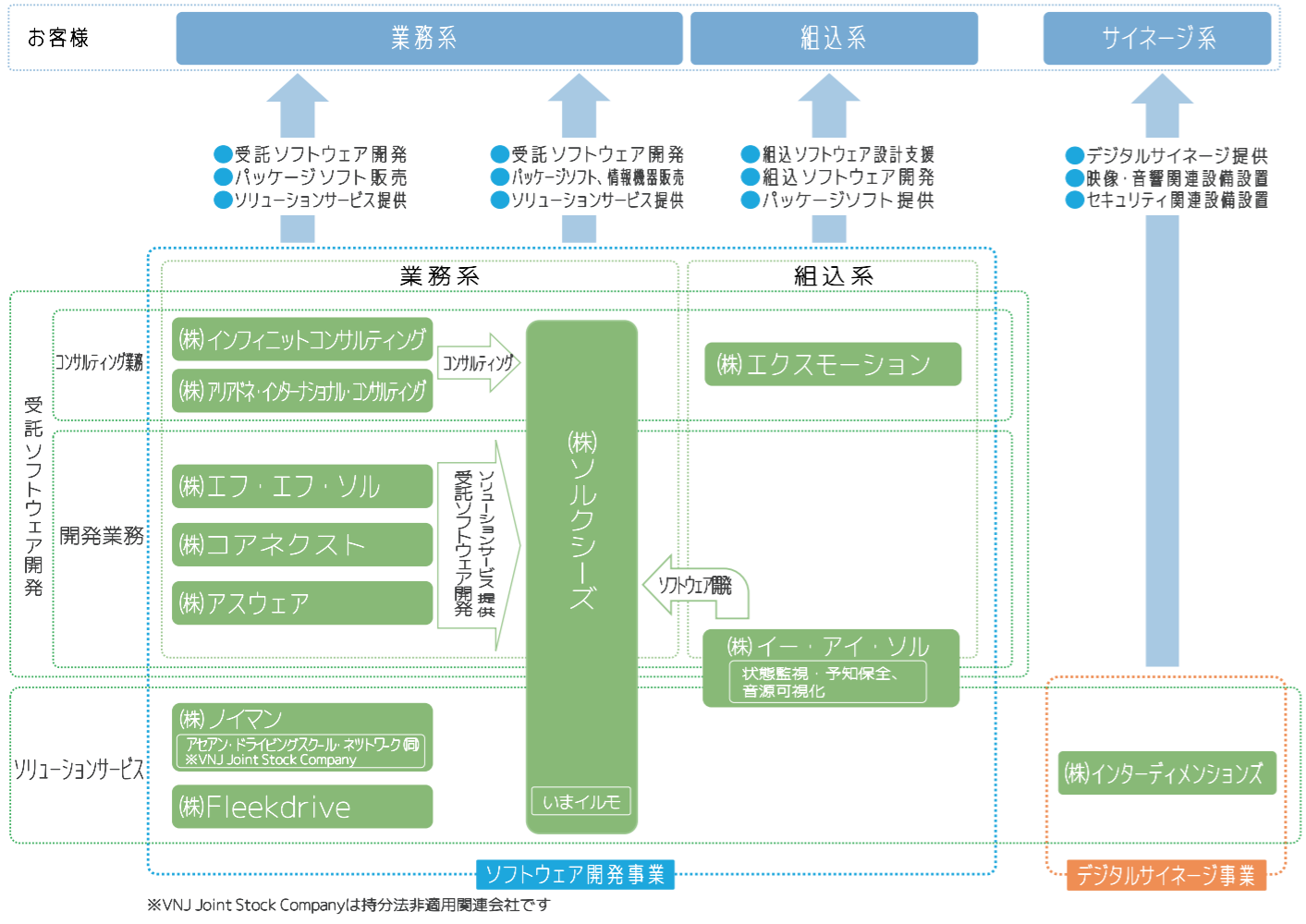
(単位:百万円)

	2016年12月末		2017年12月末		2018年12月末		2019年12月末		2020年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
<b>【資産の部】</b>												
I 流動資産	3,702	50.6%	4,122	53.6%	5,100	57.9%	4,354	52.0%	4,009	50.8%	△ 345	△ 7.9%
1. 現金及び預金	1,548		1,287		2,682		2,527		2,100	7.8%	△ 427	△ 16.9%
2. 受取手形	18		10		19		39		27	8.0%	△ 11	△ 30.4%
3. 売掛金 (注1)	1,882		2,486		1,955		1,618		1,606	33.5%	△ 11	△ 0.7%
4. たな卸資産	145		229		85		54		33	49.2%	△ 20	△ 37.8%
5. その他	108		108		357		115		241	8.0%	126	109.4%
II 固定資産	3,618	49.4%	3,563	46.4%	3,705	42.1%	4,014	48.0%	3,890	49.2%	△ 123	△ 3.1%
1. 有形固定資産	538	7.4%	527	6.9%	485	5.5%	641	7.7%	612	7.8%	△ 29	△ 4.5%
(1) 建物	38		34		44		165		144	8.0%	△ 21	△ 12.7%
(2) 機械・器具・車両	37		30		25		64		56	8.0%	△ 8	△ 12.4%
(3) 土地	462		462		415		411		411	0.0%	0	0.0%
2. 無形固定資産	883	12.1%	852	11.1%	401	4.6%	622	7.4%	630	8.0%	8	1.4%
3. 投資その他の資産	2,197	30.0%	2,183	28.4%	2,819	32.0%	2,750	32.9%	2,647	33.5%	△ 103	△ 3.8%
(1) 投資有価証券	1,042		1,095		1,609		1,634		1,413	33.5%	△ 221	△ 13.5%
(2) 関係会社株式	489		489		490		554		566	2.2%	12	2.2%
(3) 繰延税金資産	400		356		301		309		371	20.1%	62	20.1%
(4) その他	264		241		417		252		295	17.1%	43	17.1%
<b>資産合計</b>	<b>7,321</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,685</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,805</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,368</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,899</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 469</b>	<b>△ 5.6%</b>
<b>【負債の部】</b>												
I 流動負債	2,174	29.7%	2,012	26.2%	2,050	23.3%	1,845	22.0%	2,024	25.6%	178	9.7%
1. 買掛金	499		485		409		444		397	25.6%	△ 46	△ 10.5%
2. 短期借入金	660		660		610		610		610	0.0%	0	0.0%
3. 1年以内返済予定長期借入金	489		416		447		356		351	9.7%	△ 4	△ 1.3%
4. その他	525		451		582		434		664	9.7%	230	53.1%
II 固定負債	1,892	25.9%	1,999	26.0%	2,466	28.0%	2,529	30.2%	1,608	20.4%	△ 920	△ 36.4%
1. 長期借入金	339		323		698		687		743	20.4%	55	8.1%
2. 退職給付引当金	1,347		1,456		1,533		1,600		619	20.4%	△ 980	△ 61.3%
3. 役員退職慰労引当金	150		166		183		179		143	64.9%	△ 36	△ 20.4%
4. その他	55		52		51		62		102	64.9%	40	64.9%
<b>負債合計</b>	<b>4,067</b>	<b>55.6%</b>	<b>4,012</b>	<b>52.2%</b>	<b>4,517</b>	<b>51.3%</b>	<b>4,374</b>	<b>52.3%</b>	<b>3,632</b>	<b>46.0%</b>	<b>△ 741</b>	<b>△ 17.0%</b>
<b>【純資産の部】</b>												
I 株主資本	3,081	42.1%	3,362	43.7%	3,551	40.3%	3,337	39.9%	3,718	47.1%	380	11.4%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494	47.1%	0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,734		1,742		1,737		1,739	11.4%	2	0.2%
3. 利益剰余金	398		545		678		931		1,277	37.1%	346	37.1%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38	0.0%	0	0.0%
(2) その他利益剰余金	360		507		640		893		1,239	38.7%	346	38.7%
4. 自己株式	△ 511		△ 412		△ 364		△ 825		△ 793	3.9%	31	△ 3.9%
II 評価・換算差額等	166	2.3%	303	3.9%	731	8.3%	654	7.8%	547	6.9%	△ 107	△ 16.4%
1. 評価差額金	166		303		731		654		547	6.9%	△ 107	△ 16.4%
III 新株予約権	6		8		6		2		1	0.0%	0	△ 39.3%
<b>純資産合計</b>	<b>3,254</b>	<b>44.4%</b>	<b>3,673</b>	<b>47.8%</b>	<b>4,288</b>	<b>48.7%</b>	<b>3,994</b>	<b>47.7%</b>	<b>4,266</b>	<b>54.0%</b>	<b>272</b>	<b>6.8%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,321</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,685</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,805</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,368</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,899</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 469</b>	<b>△ 5.6%</b>

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

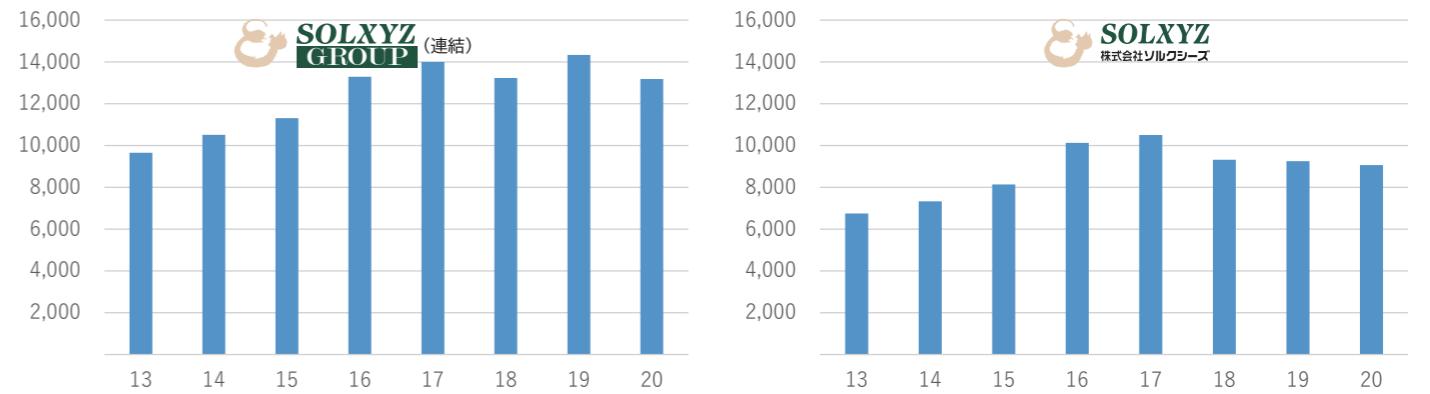
■総資産は前期末比 469 百万円減少し、7,899 百万円となりました  
■純資産は前期末比 272 百万円増加し、4,266 百万円となりました



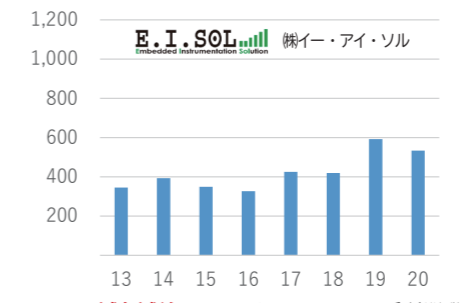


連結対象子会社 <span style="float: right;">2020年12月末現在</span>					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) (注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	96.3%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン (注2)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサインージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスマーシオン	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	445百万円	54.9%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	50百万円	100.0%
(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	8百万円	76.9%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	—	2015年10月	1百万円	75.7% (注4)

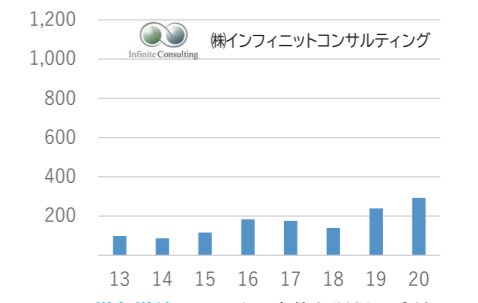
(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。  
 (注2) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。  
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。  
 (注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。



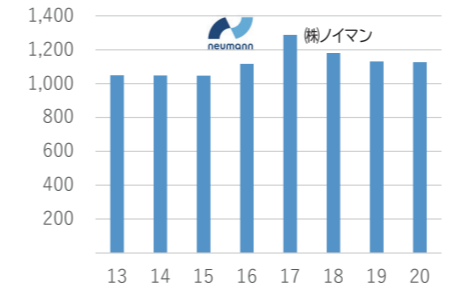
減収減益：FinTech 案件が増えつつあるものの小型案件が多くなり、減収



減収減益：IoTソリューション、受託開発共に順調なるも、コロナ禍の影響が多少影響し、減収

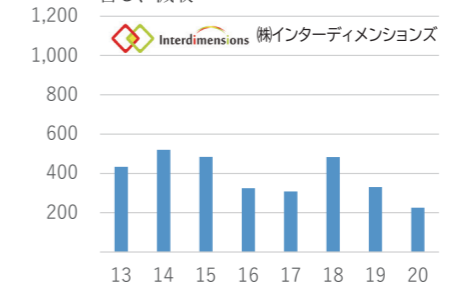


増収増益：コンサル案件を順調に受託し、増収

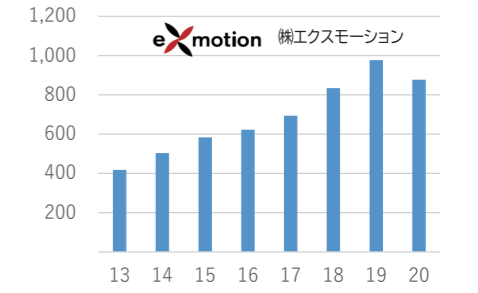


増収増益：上期はコロナ禍が大きく影響するも、下期以降挽回し、増収

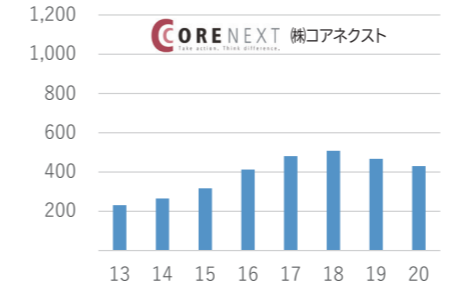
(株)ノイマンと(株)tecoは2019年12月1日付けで合併しましたので、上記グラフの2019年までの額は、両社合併の数値です



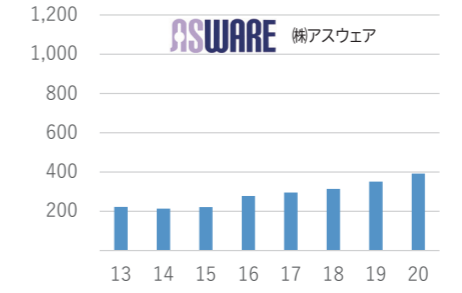
減収減益：コロナ禍による活動自粛、投資抑制が影響し、減収



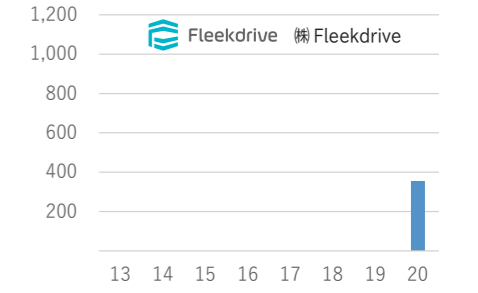
減収減益：コロナ禍により売り上げ・利益共に多大な影響を受け、減収



減収減益：新規顧客開拓の遅れと新規ビジネスの立ち上がり遅れにより減収

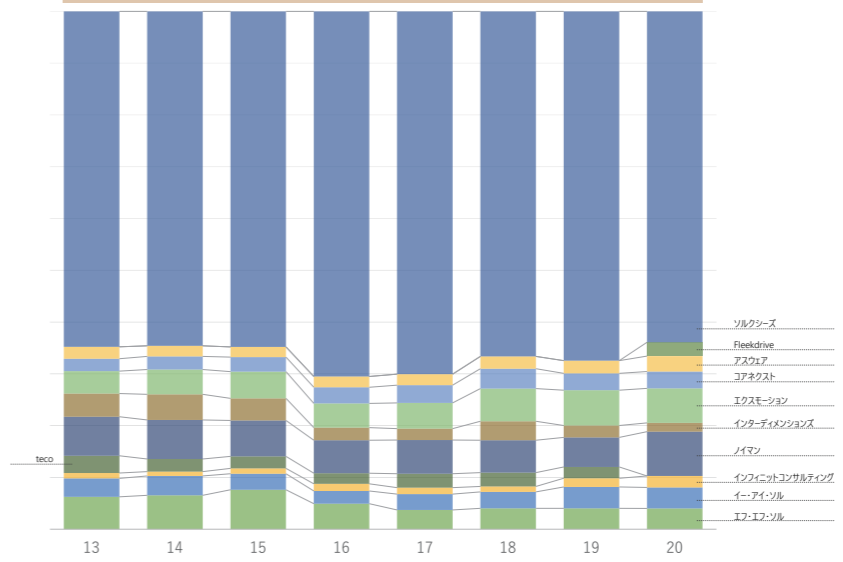


増収増益：豊富な案件を背景に堅調に推移



テレワーク需要も後押しし、順調な滑り出し

企業集団の売上割合の推移



(注1) (株)Fleekdriveは2019年12月期中に営業開始していますので、2020年より対象としています。  
 (注2) (株)tecoは2019年12月1日付けで消滅しましたが、2019年以前のデータは残っています。  
 (注3) (株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングは設立間もないため、対象外としています。

2020年度における各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

### 1 (株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングと資本業務提携し、連結子会社化

キャッシュレス決済、カード業務全般における専門家集団であり、クレジット関連業務のコンサルティングサービスを専門的に行う(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング(AIC)と資本業務提携を行い、過半数の株式を取得した事により、連結子会社化致しました。政府によるキャッシュレスの推進、コード決済の推進等を追い風にしてソルクシーズグループのクレジット案件は増加の一途を辿っていますが、今後、新たな決済システムの導入や高度なセキュリティ機能の追加など、これまでにないクレジット機能の構築には専門的な知見が必要となり、今回の子会社化による新たなグループ会社の加入は非常に大きなものとなります。

今後、AICが新規案件を切り開き、グループのクレジット部門が開発を受託する体制を構築し、更なるビジネスの発展を推進していきます。



### 2 クラウドサービス「Fleekdrive」ユーザー数10万を突破

(株)Fleekdriveの提供する企業向けオンラインストレージ「Fleekdrive」のユーザー数が10万を突破しました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出されたこともあり、テレワーク環境の構築のためのクラウドサービスの導入を検討する企業が増えました。2020年の取り組みの一つでもある無償提供も導入への追い風になりました。「Fleekdrive」はオンラインでアクセス出来るストレージであるため、複数拠点からの遠隔アクセスにご好評を得ており、今回のコロナ禍によるテレワーク/リモートワークには最適な環境を提供する事が可能です。また、業種・業務を問わずあらゆる企業にサービスする事が可能ですので、全ての企業の事業継続に資するサービスであると考えています。



### 3 SBI AntWorks Asia と統合オートメーションプラットフォームの販売契約を締結

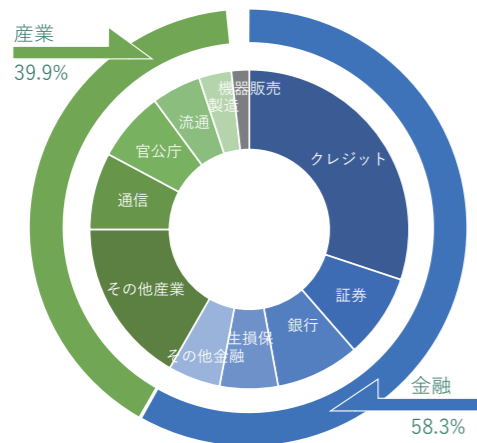
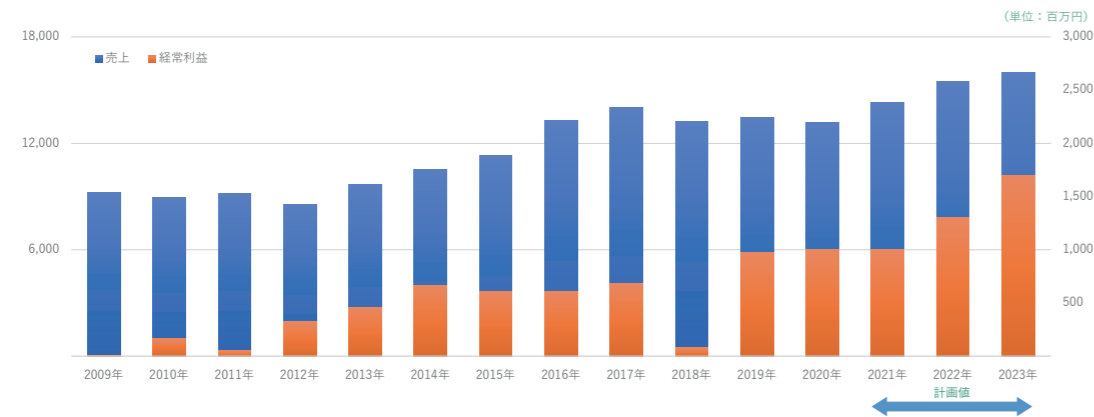
これまでのRPAの限界を打ち破る、統合オートメーションプラットフォーム「ANTstein SQUARE」を日本国内向けに販売するSBI AntWorks Asia(株)と販売契約を締結しました。

当社は、お客様のデジタルトランスフォーメーションの推進に向け、FinTech、AI、IoT、CASE、クラウド等各分野での経験を活かしたソリューションの開発・提供を推進しており、RPA技術においては、特に金融や製造業の開発現場で強みを持っておりました。

統合オートメーションプラットフォーム「ANTstein SQUARE」は、他製品と比較して独自性が高く、コスト面においても魅力的な製品であることから、今般の提携により、業務自動化に関するコンサルティングからロボット開発、導入後の保守サポートまでの体制が拡充され、競争優位性を獲得できると判断いたしました。更に、当社グループのストックビジネスを組み合わせた新しいソリューションの創出に繋がるものと期待しています。



### 1 安定的な経営基盤



#### 継続的な成長

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続  
新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

#### 強固な顧客基盤

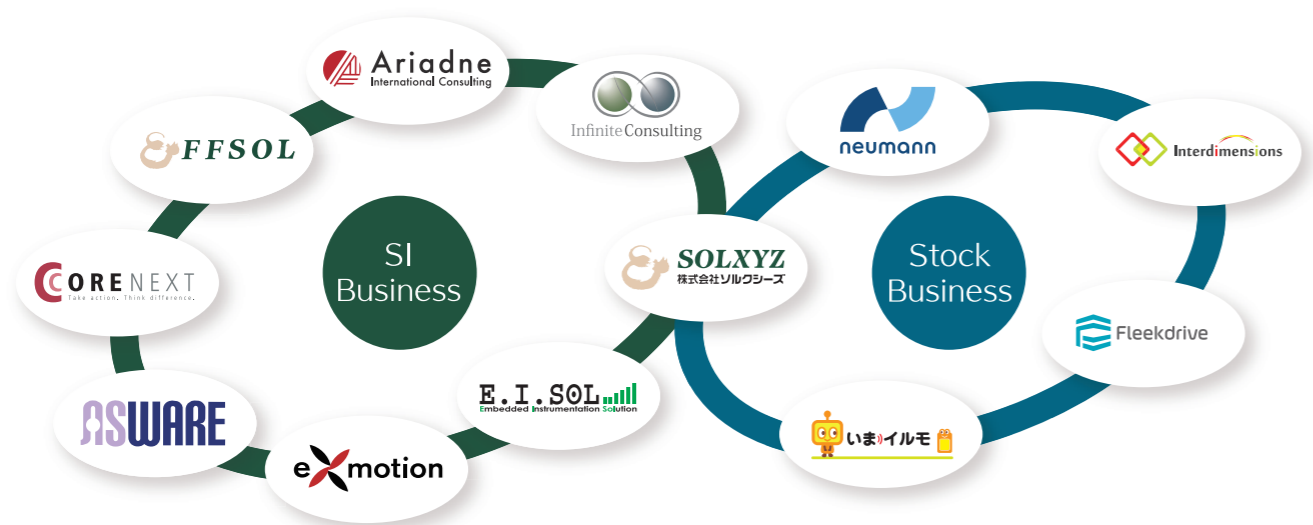
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

### 2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

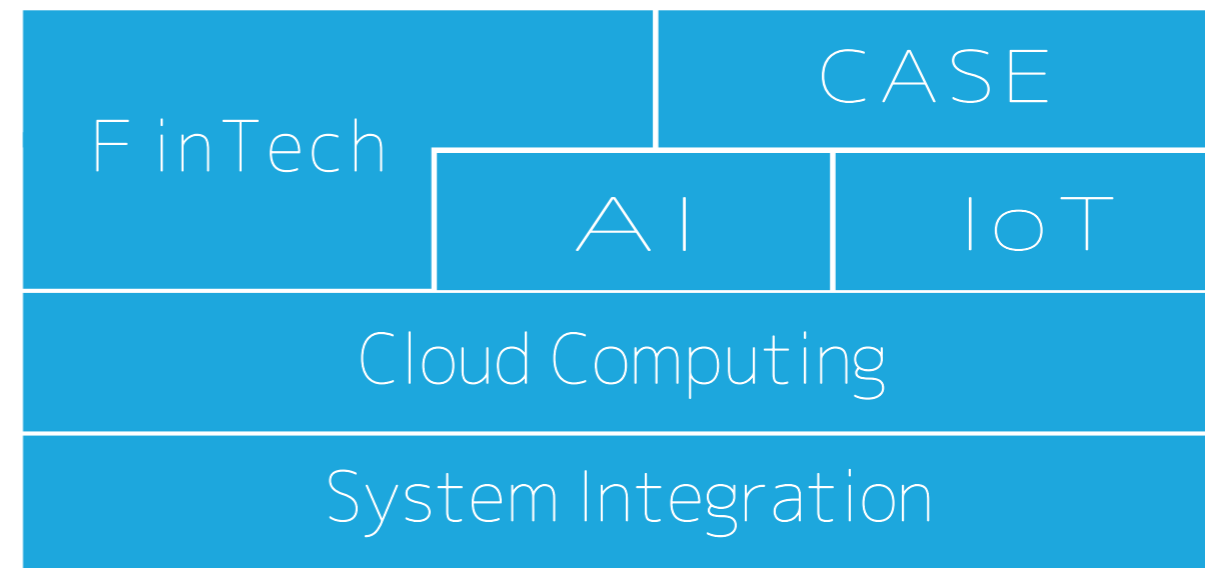
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



- SOLXYZ** 株式会社ソルクシーズ: 各業種に特化したITサービス提供、システム開発、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用、IT人材育成
- Infinite Consulting** 株式会社インフィニットコンサルティング: システム企画・構築に関するコンサルティング、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用
- Ariadne International Consulting** 株式会社アリアドネ: システム企画・構築に関するコンサルティング、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用
- FFSOL** 株式会社エフエフソール: 銀行を中心としたソフトウェア開発・運用、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用
- CORENEXT** 株式会社コアネクスト: 投資信託代行・投資顧問会社向けシステム開発・運用、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用
- ASWARE** 株式会社アスウェア: ICTインフラ分野のシステム開発・運用、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用
- eXmotion** 株式会社エクスマーション: オブジェクト指向技術を用いたシステム開発・運用、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用
- E. I. SOL** 株式会社イーアイソール: 組込・制御・計測系を中心としたシステム開発・運用、システム運用・保守、クラウドサービス、セキュリティ対策、データセンター運用
- neumann** 株式会社ノイマン: 自動車教育向け効果測定や学習管理システム、基礎システムの開発・販売、ソリューションの開発・販売
- Interdimensions** 株式会社インターディメンションズ: 販路拡大・目撃・映像の活用による新規顧客獲得、サイネージ関連機器とコンテンツ制作の企画・販売
- Fleekdrive** 株式会社フレックドライブ: 企業向けオンラインシステム、クラウドサービス、クラウドセキュリティ対策
- いま+イルモ** いま+イルモ: 一般消費者向けITサービス、クラウドサービス、クラウドセキュリティ対策

### 3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



### 4 3つの成長戦略により業績向上

#### 専門店化

業種、業務別に専門特化した非価格競争力の強化

専門店化    オンライン

#### 収益構造の変革

安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする

SIビジネス収益	50%
ストック型ビジネス収益	50%

#### グローバル展開

中国・ASEAN諸国のマーケットに対し、製品・サービスを展開

中国    ASEAN



## 1 金融全般

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う実体経済の減速、それを補うための大規模な金融緩和策等により、世界的にも金融市場の動揺が続いています。デジタル活用によるサービス拡大においては、銀行口座からの不正出金の事例から、より一層「安心」「安全」に配慮した対応が求められております。また銀行の業務範囲規制の緩和も議論され、一層のデジタルシフトが加速されると考えられます。

### ■ 銀行

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済低迷により銀行経営にも影響を及ぼしている中、各銀行は新たな収益源を模索しています。また、政府による「地銀再編」への圧力なども、経営環境が一段と厳しさを増す要因となっています。そのような中、今後起きる大きな変化の1つは2020年通常国会で資金決済法改正案が可決したことです。これまで銀行などの金融機関のみに認められていた100万円超の送金サービスが、資金移動業者にも開放されることになり、「送金」というサービスがより身近なものになります。これにより送金サービス参入のハードルが下がり競争が促され、銀行は送金手数料引き下げ等経営上のリスクが懸念されます。益々FinTechを活用したDX<sup>(注1)</sup>を推進し、経営の効率化と顧客が満足するサービスの提供の両立を実現することが生き残りの条件となり、IT投資が進むと見込まれます。

### ■ 保険

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面での営業からITを活用した非対面に切り替わり、今後もビジネスモデルの見直しにデジタル化が必須となります。また、自然災害の激甚化を受け、迅速な保険金支払いをデジタル化技術で対応する等のIT投資も見込まれ、外部サービスの利用も進むものと考えられます。

### ■ クレジット

巣ごもり需要による通販等の商品購入決済、非対面決済需要、そして政府によるキャッシュレス社会への推進等の追い風を受け、好調な業績となっています。好業績を受け、システム開発は収法対応による本人確認の厳格化、eKYC<sup>(注2)</sup>の導入、非接触IC決済、改正割賦販売法対応の個人情報非保持化、PCIDSS対応<sup>(注3)</sup>、3Dセキュア<sup>(注4)</sup>等のセキュリティ強化にも力を入れており、更なるIT投資が見込めます。

### ■ 証券

主に対面チャネルで対応してきたコンサルティングに於いてもデジタル技術の活用推進、非対面サービスの推進を模索しています。また、「貯蓄から投資（資産形成へ）」の促進によるスマホ活用や少額投資（ポイント投資）という投資初心者の参入もデジタル化への追い風となり、IT投資が進むものと見込まれます。

## 2 通信・放送

新型コロナウイルス感染症の影響は限定的で2020年に引き続き大手キャリア、サブブランド、MVNO<sup>(注5)</sup>の競争激化が続いています。また、政府からの料金値下げ圧力もあり厳しい経営環境となっているなか、5Gのサービスが始まり、コンテンツやアプリケーションへのIT投資は必要不可欠となっています。

## 3 小売・流通

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出抑制や経済の停滞、インバウンド需要の消失により、大きく落ち込みました。一方で、今後、巣ごもり需要によるECの利用増大が見込まれ、ECの利便性向上のためのIT投資は増加する見込みです。

## 4 官公庁

定額給付金の申請等は行政手続きのオンライン化が不可欠となり、新設されるデジタル庁の役割が期待されます。更にIoT、AIをはじめとする先端IT技術を駆使した施策も検討され、これまで以上に費用対効果と成果を出すためのIT投資が重要となります。

## 5 製造業

新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の状況下においても、一部のエレクトロニクス、ロボット関連の企業は回復基調にあります。業務プロセスやビジネスモデルの改革の重要性が再認識され、デジタル化に対するIT投資が加速する見込みです。

## 環境認識

### 1 クラウドサービスのニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワークの採用拡大を追い風に、企業のクラウド利用が進んでいます。今後は単なるデータ共有の目的だけではなく、業務処理のクラウド化も検討されるようになり、機能の充実した環境へのニーズが高まる事が考えられます。

### 2 IoTの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がIoTへのIT投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、IoTによって収集したビックデータの分析・解析にAIを活用するなど考えられます。

### 3 CASEの進歩

2020年より一定の状況下での手放し運転が実用化され、市販車として登場するなど、自動運転に関する進歩は益々高まっています。また、次世代コックピットやスマートミラー、車載センサーのクラウド接続によるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

### 4 FinTechの広がり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景にECの利用が進み、個人のネット決済やクレジット利用に拍車が掛かりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるICOなどの新しいサービスが生まれようとしています。

### 5 AI利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型AIやAIスピーカーが日常となり、AIが一般化し始めました。今後は、推論型の本格的なAIが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてAIを活用したRPAの導入が始まる可能性があります。

## 基本方針

### 1 クラウドサービスの強化・推進

㈱Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やAIを活用した新たな機能・サービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

### 2 IoTの取り組み強化

IoT推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

### 3 CASEの取り組み強化

㈱エクスマーションを中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、AI技術を持つ企業との連携なども視野に入れ、シナジー効果を最大限にする方針です。また、顧客の課題解決を行うだけではなく、課題発見から関わることで、更なる飛躍を目指します。

### 4 FinTechの取り組み推進

FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンや仮想通貨に関する開発案件へ参画を開始しています。現在は銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

### 5 AIの取り組み推進

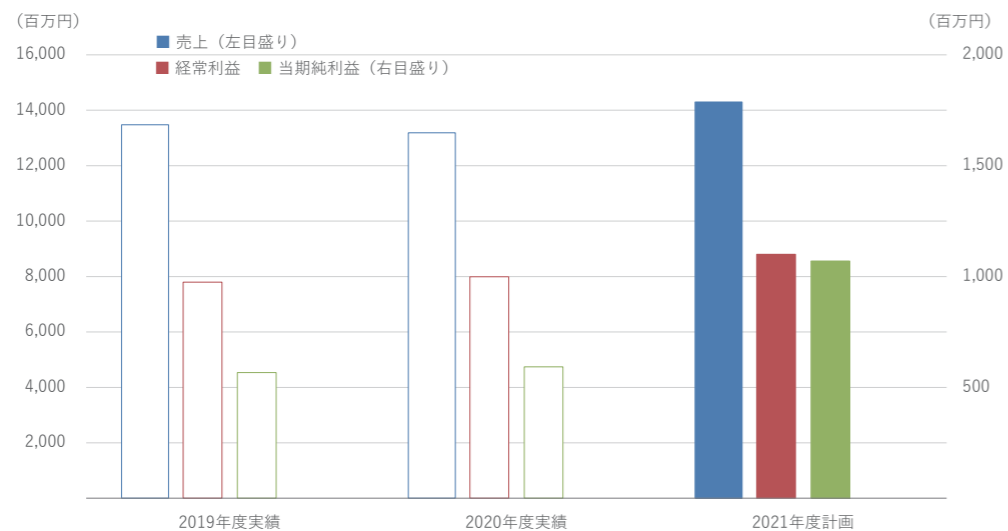
資本参加した企業の持つAI技術を核に、ソルクシーズグループの顧客に対するAI活用の提案活動を開始しています。業務利用に効果的なAI技術を用いて、横展開可能なソリューション開発を目指します。

(注1)「デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation)」とは、「DX」とも呼ばれ「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。  
(注2)「eKYC(electronic Know Your Customer)」とは「オンラインによる非対面での本人確認」のこと。銀行など他の事業者による取り引き時確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは準じたICカード形式の身分証データを送るという方法がある。  
(注3)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社 (American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA) が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。  
(注4)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイア領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い 認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCB が推進している。  
(注5) MVNOとは、「Mobile Virtual Network Operator」の略称で、日本語では「仮想移動体通信事業者」。大手の携帯電話会社から通信回線を借り受け、通信サービス料金の安い所謂「格安SIM」を提供している事業者のこと。

2021年度連結業績予想は、2020年度における新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した計画となっております。なお、下記計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっております。(単位:百万円)

通期			2019年度実績		2020年度実績		2021年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高			13,478	100.0%	13,186	100.0%	14,300	100.0%	8.4%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発		11,585	86.0%	11,192	84.9%	12,210	85.4%	9.1%
	ソリューション		1,567	11.6%	1,776	13.5%	2,090	14.6%	17.6%
デジタルサイネージ事業			325	2.4%	217	1.6%	0	0.0%	n.a.
売上原価			10,408	77.2%	10,122	76.8%	11,000	76.9%	8.7%
売上総利益			3,070	22.8%	3,063	23.2%	3,300	23.1%	7.7%
販売管理費			2,123	15.8%	2,215	16.8%	2,300	16.1%	3.8%
営業利益			946	7.0%	848	6.4%	1,000	7.0%	17.9%
経常利益			975	7.2%	999	7.6%	1,100	7.7%	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益			567	4.2%	593	4.5%	1,070	7.5%	80.4%

中間期			2019年度実績		2020年度実績		2021年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高			6,654	100.0%	6,400	100.0%	7,000	100.0%	9.4%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発		5,774	86.8%	5,521	86.3%	6,055	86.5%	9.7%
	ソリューション		706	10.6%	754	11.8%	945	13.5%	25.3%
デジタルサイネージ事業			173	2.6%	125	2.0%	0	0.0%	n.a.
売上原価			5,179	77.8%	4,940	77.2%	5,400	77.1%	9.3%
売上総利益			1,475	22.2%	1,460	22.8%	1,600	22.9%	9.5%
販売管理費			1,106	16.6%	1,100	17.2%	1,200	17.1%	9.0%
営業利益			368	5.5%	360	5.6%	400	5.7%	11.0%
経常利益			375	5.6%	381	6.0%	500	7.1%	31.0%
親会社株主に帰属する当期純利益			216	3.3%	255	4.0%	640	9.1%	150.1%



中期計画については毎年見直し(ローリング)を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2021年から2023年までの見直しを行いました。

今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し(ローリング)を行っていく予定です。

尚、今回予想の中期計画は、2020年度の新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、2019年度計画の中期計画を踏襲する計画となりました。2023年度以降、当初計画にキャッチアップする予定です。

### 中期計画の基本方針

#### 1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

#### 2 本業であるS Iビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

#### 3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視/予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で50:50にする。

また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

#### 4 海外市場の開拓

海外市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。

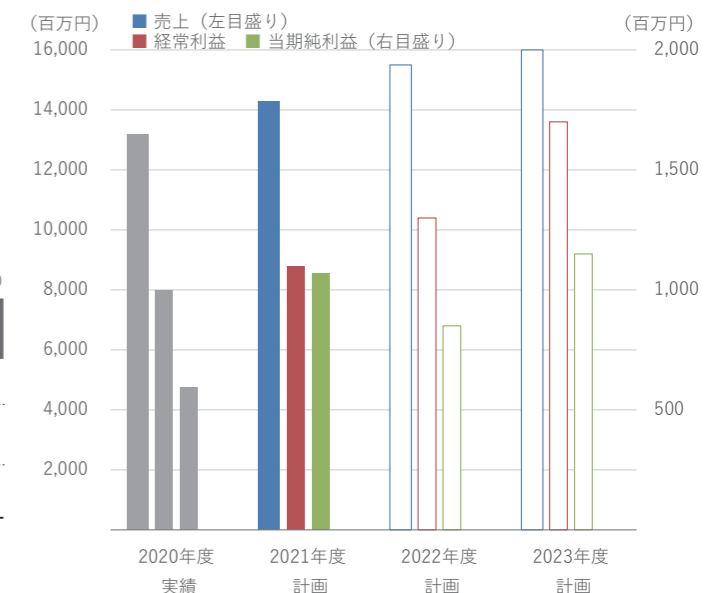
特に成長著しいASEAN市場に対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

### 連結中期計画の売上高・利益目標

	2020年度(実績)
売上高	13,186
(経常利益率)	(7.6%)
経常利益	999
親会社株主に帰属する当期純利益	593

	2021年度(計画)	2022年度(計画)	2023年度(計画)
売上高	14,300	15,500	16,000
(経常利益率)	(7.7%)	(8.4%)	(10.6%)
経常利益	1,100	1,300	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070	850	1,150

(注) 当中期計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっております



個別

(単位：人)

	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	492	483	488	480	471	469
内 女性	72	70	71	72	71	74
事業本部（技術）	424	429	428	423	419	411
営業本部	13	12	18	16	15	15
経営企画、管理本部他	55	42	42	41	37	43
平均年齢（歳）		42.3		42.5		42.5
平均勤続年数（年）	—	13.4	—	14.4	—	15.0
平均年収（万円）		586		597		591
新卒採用人数	(中間期) 13	—	(中間期) 15	—	(中間期) 21	—
初任給（千円/月）	220		220		220	

連結

(単位：人)

	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	727	720	750	741	746	755
内 女性	112	112	121	121	122	125
事業本部（技術）	638	630	639	630	636	640
営業本部	32	34	53 (注1)	50	52	51
経営企画、管理本部 他	57	56	58	61	58	64

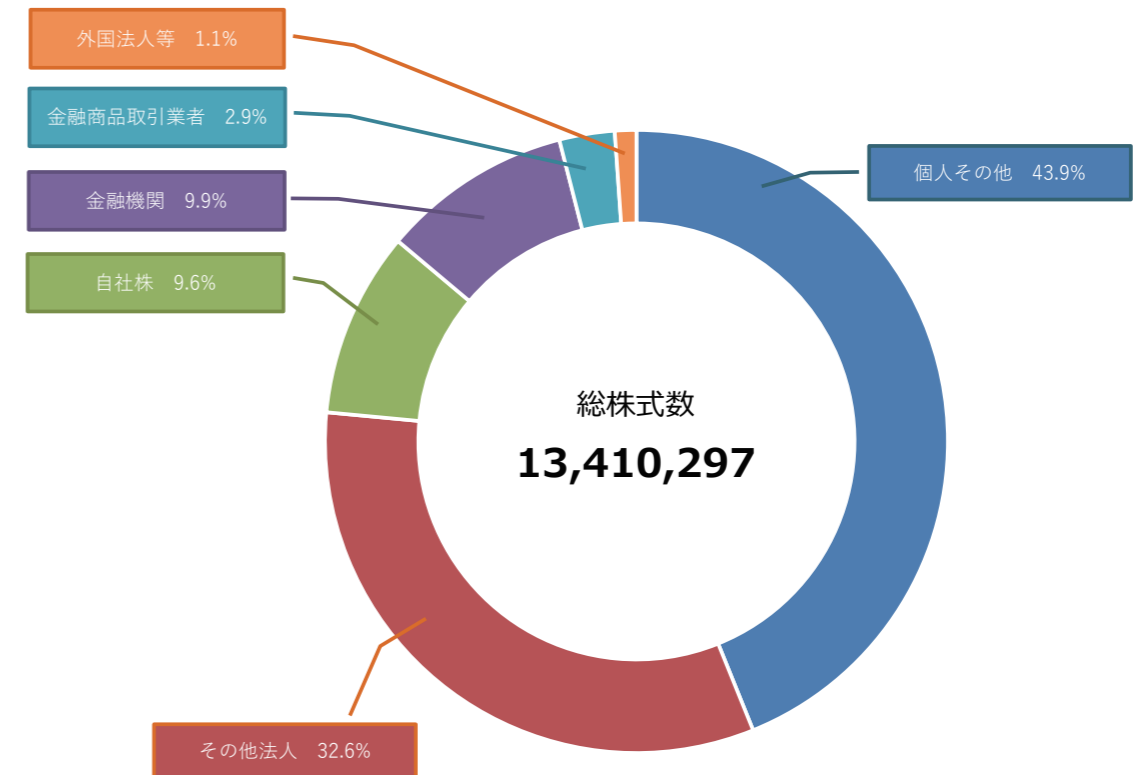
(注1) Fleekdrive 社の新設に伴い営業要員が11名増。

大株主の状況

2020年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBIホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,291	9.6%
長尾 章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本証券金融(株)	297	2.2%
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	232	1.7%
従業員持株会	225	1.7%
岩崎 泰次	220	1.6%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,449	48.1%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況（主体別所有者株式数）





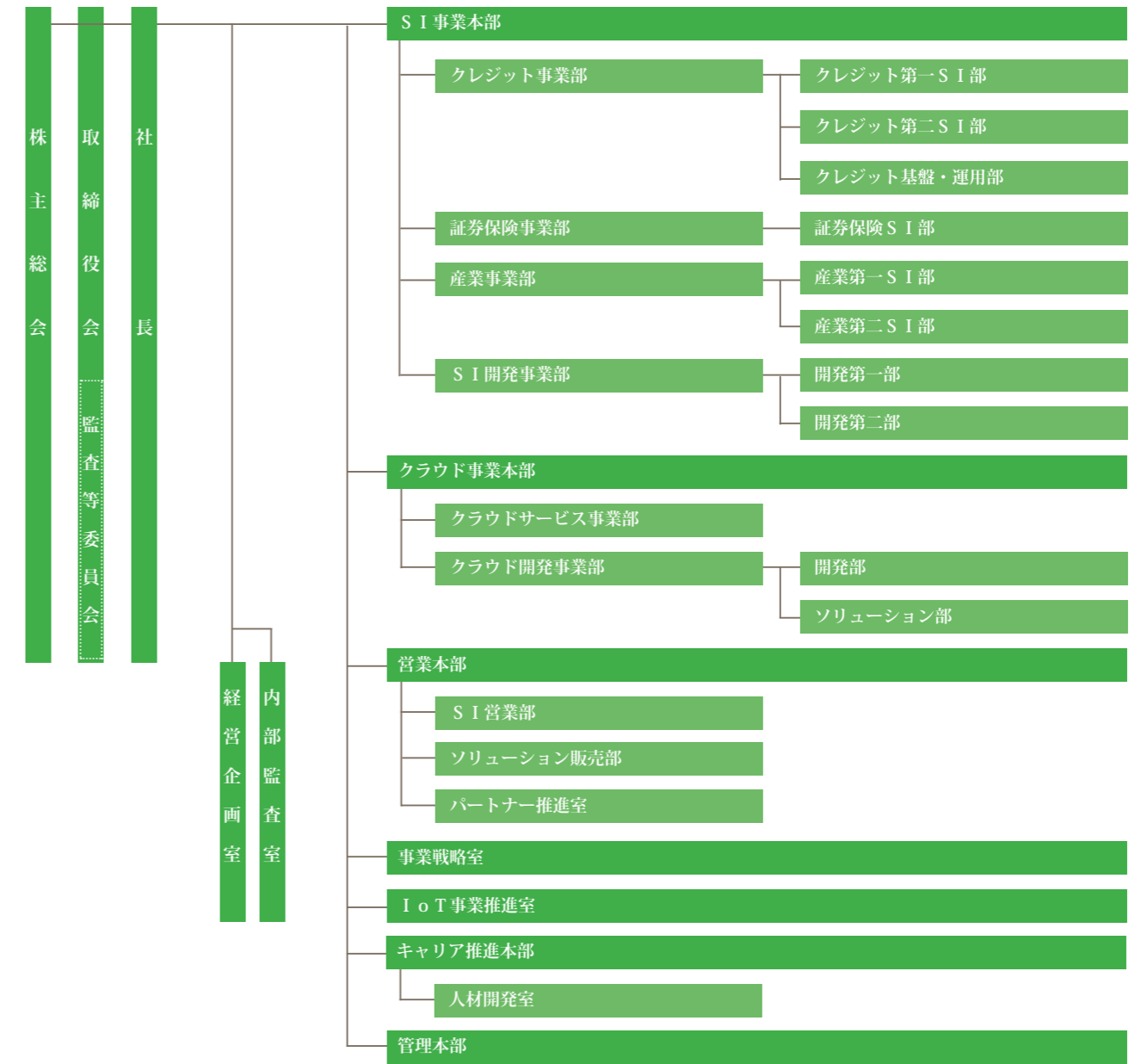
会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ  
 設立 1981年2月4日  
 資本金 14億9,450万円  
 事業内容 S I / 受託開発業務 (システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守)、ソリューション業務 (セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守) 及び関連機器の販売等  
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号  
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号  
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号  
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番  
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号  
 Tel 03-6722-5011 (代表) Fax 03-6722-5021  
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号  
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番  
 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長 兼 営業本部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部副本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長
取締役	常勤監査等委員 石田 穂積	
取締役	監査等委員 中田 喜與美	
取締役	監査等委員 前田 裕次	
取締役	監査等委員 佐野 芳孝	

組織図



注：上記組織図は2020年12月末現在の体制です。2021年1月現在の体制については、2020年12月18日付け「組織変更ならびに役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください

#### 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

#### 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。





## 究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという  
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する  
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>